

戦略的資本・業務提携を締結

SGホールディングス 日立物流

売上規模1兆6300億円

項目	単位:億円、()内は前期比増減				
	売上高	営業利益	経常利益	純利益	
SGホールディングス	14年度実績	8,574 (2.7%増)	455 (5.1%増)	439 (7.7%増)	248 (49.0%増)
	15年度予想	9,400 (9.6%増)	500 (9.7%増)	480 (9.3%増)	290 (16.9%増)
日立物流	14年度実績	6,785 (8.5%増)	214 (37.7%増)	220 (49.5%増)	132 (148.2%増)
	15年度予想	6,900 (1.7%増)	270 (25.8%増)	257 (16.8%増)	150 (13.2%増)

SGホールディングス(SGH、町田公志社長)と日立物流(中倉康夫社長)は30日、戦略的資本・業務提携契約を締結した。両社が同日発表したSGHは日立物流に、日立物流はSGH傘下の佐川急便にそれぞれ出資。さらに両社の経営統合の可能性についても協議を行う。SGHと日立物流の2015年度(15年4月16日3月)の売上高(予想)を単純合算すると1兆6300億円と、国内物流企業としては日本通運に次ぐ規模に拡大する。宅配など小口配送に強みを持つ佐川急便を中心としたSGH、3PLを事業の核とする日立物流という両社の事業基盤を相互に補完し、シナジー効果追求していく。

経営統合の可能性も検討

SGH、日立物流両社の14年度業績と、15年度業績予想は表のとおり。SGHの14年度業績は、佐川急便SGMヒンジ、ワールドサプライで構成されるパブリック事業の売上高は前年度比微増の71.25億円、営業利益は7.6%増の3.91億円となっている。SGHと日立物流は、相互の顧客基盤を活用した営業連携による提案力の強化が期待される。

平野ロジスティクス 「+7」運行開始へ

平野ロジスティクス(本社:神戸市、田中英治社長)は4月中旬に新型セミトレーラー車「+7」(プラス・セブン)の運行を開始する予定だ。トレーラー(荷台部分)を2層構造とする新車で、荷台の上段には96センチパレット4台もしくはLD3コンテナ8台を、下段にはLD3コンテナ5台を搭載できる。LD3コンテナ換算で13台搭載が可能であり、従来の大型トラックと比べて7台多い仕様だ。上段へのコンテナ搭載のためにパワーゲートを搭載しているほか、ベルトコンベヤーにより上段部の移動は自動化されている。貨物上層の状況に合わせた製作により、現行の体制での運用が可能だ。1台の車両により、より多くのコンテナを搭載することで環境負荷低減、物流の効率化などに貢献する。(2面に関連記事)

環境負荷低減 効率化を実現

平野ロジスティクスは航空会社の保税輸送(OLT)、フォワーダーの貨物輸送などを中心に事業展開している。2014年6月には西日本で初の戸税関管内で初めてAEO制度の



平野ロジスティクスは4月中旬に「+7」の運行を開始する予定だ。平野ロジスティクスの高瀬英二常務取締役(写真右)、益子研一営業部長(同左)、トランスウェアの前沢武社長(同中央)

「特定保税運送者」の承認を受けた。認定通関業者との連携のもと、特定委託輸送サービスをはじめ、高度なセキュリティサービスも提供している。平野ロジスティクスは今回導入した「+7」を主に成田・羽田間のOLTで活用する計画だ。パレットの積込・降下はベアリースペースに搭載される貨物の横持ちに対応が可能だ。コンテナ、パレットの双方に車間製作会社は、オランダ・ユトレヒトに本社を置くEBC社。頑強な車体とスウェーデン鉄を活用した高強度のボディ、スカーニア製、通常の低床車両の床面地上高は、トラックが1層程度、ト

立物流株式の9%を市場外の相対取引で取得する。取得額は約875億円。日立物流株式は5月19日、佐川急便株式譲渡は5月20日、両社の上場後、日立製作所グループを中心としたグローバル事業の強化(フォワードニング事業やトラック・スポーツ輸送の連携など)の相互活用と連携による周辺事業の強化、について業務提携を実施する予定。詳細については今後、両社間で協議をすすめる。

資本提携については、日立物流はSGHから佐川急便の株式20%を取得。取得額は約663億円。対するSGHは日立製作所から日立物流株式の9%を市場外の相対取引で取得する。取得額は約875億円。日立物流株式は5月19日、佐川急便株式譲渡は5月20日、両社の上場後、日立製作所グループを中心としたグローバル事業の強化(フォワードニング事業やトラック・スポーツ輸送の連携など)の相互活用と連携による周辺事業の強化、について業務提携を実施する予定。詳細については今後、両社間で協議をすすめる。

中国、初のECC物流発展計画

【上海支局】中国国務院は、Eコマース(ECC)の激増を受け、初めて「ECC物流」に特化した発展計画を定めた。2020年までの中期計画として、「物流標準化」「公共情報プラットフォーム」「農村(環境対応)循環」「越境」「刷新」の8重点項目を掲げた。ECCにかかわる産業をまたいだ物流標準を策定、政府主導で物流・金融情報プラットフォームを構築。「快速(速達業)・小口貨物や文書の国内・国際エクステンション」業者の都市部から農村への進出、中国郵政の国際物流網と荷主の自営物流業務の開放、物流会社の3PL拡大を促す。

「+7」は1・2・3・4層であるのに対して「+7」のトレーラー部分の床面地上高は35センチ。この超低床仕様により、車高3・8メートル未満という基準を満たした上でトレーラー部分の2層構造を可能としている。平野ロジスティクスと協力関係にある、海外からのトラック・自動車輸送に長けているトランスウェア社(本社:千葉県富里市、前沢武社長)が輸入代理店として「+7」の導入に携わった。平野ロジスティクスの益子研一営業部長兼関東支店長は「トランスウェアは海外のトレーラーを日本でも走行させるノウハウを経験もたっている。今後、アドバンストロジスティクスは、さらに2層構造のコンテナを構築する」と話す。

「住民居住区」では、荷物受取設備の設置の完全化で、物流の最後の難関といわれる「最後の1キロ」を解決する。1000店舗を解決する。実店舗や飲食店、街のサービス組織や機械、学校など商品や体験、購入など

「特定保税運送者」の承認を受けた。認定通関業者との連携のもと、特定委託輸送サービスをはじめ、高度なセキュリティサービスも提供している。平野ロジスティクスは今回導入した「+7」を主に成田・羽田間のOLTで活用する計画だ。パレットの積込・降下はベアリースペースに搭載される貨物の横持ちに対応が可能だ。コンテナ、パレットの双方に車間製作会社は、オランダ・ユトレヒトに本社を置くEBC社。頑強な車体とスウェーデン鉄を活用した高強度のボディ、スカーニア製、通常の低床車両の床面地上高は、トラックが1層程度、ト

立物流株式の9%を市場外の相対取引で取得する。取得額は約875億円。日立物流株式は5月19日、佐川急便株式譲渡は5月20日、両社の上場後、日立製作所グループを中心としたグローバル事業の強化(フォワードニング事業やトラック・スポーツ輸送の連携など)の相互活用と連携による周辺事業の強化、について業務提携を実施する予定。詳細については今後、両社間で協議をすすめる。

資本提携については、日立物流はSGHから佐川急便の株式20%を取得。取得額は約663億円。対するSGHは日立製作所から日立物流株式の9%を市場外の相対取引で取得する。取得額は約875億円。日立物流株式は5月19日、佐川急便株式譲渡は5月20日、両社の上場後、日立製作所グループを中心としたグローバル事業の強化(フォワードニング事業やトラック・スポーツ輸送の連携など)の相互活用と連携による周辺事業の強化、について業務提携を実施する予定。詳細については今後、両社間で協議をすすめる。

中国、初のECC物流発展計画

【上海支局】中国国務院は、Eコマース(ECC)の激増を受け、初めて「ECC物流」に特化した発展計画を定めた。2020年までの中期計画として、「物流標準化」「公共情報プラットフォーム」「農村(環境対応)循環」「越境」「刷新」の8重点項目を掲げた。ECCにかかわる産業をまたいだ物流標準を策定、政府主導で物流・金融情報プラットフォームを構築。「快速(速達業)・小口貨物や文書の国内・国際エクステンション」業者の都市部から農村への進出、中国郵政の国際物流網と荷主の自営物流業務の開放、物流会社の3PL拡大を促す。

「+7」は1・2・3・4層であるのに対して「+7」のトレーラー部分の床面地上高は35センチ。この超低床仕様により、車高3・8メートル未満という基準を満たした上でトレーラー部分の2層構造を可能としている。平野ロジスティクスと協力関係にある、海外からのトラック・自動車輸送に長けているトランスウェア社(本社:千葉県富里市、前沢武社長)が輸入代理店として「+7」の導入に携わった。平野ロジスティクスの益子研一営業部長兼関東支店長は「トランスウェアは海外のトレーラーを日本でも走行させるノウハウを経験もたっている。今後、アドバンストロジスティクスは、さらに2層構造のコンテナを構築する」と話す。

「住民居住区」では、荷物受取設備の設置の完全化で、物流の最後の難関といわれる「最後の1キロ」を解決する。1000店舗を解決する。実店舗や飲食店、街のサービス組織や機械、学校など商品や体験、購入など

立物流株式の9%を市場外の相対取引で取得する。取得額は約875億円。日立物流株式は5月19日、佐川急便株式譲渡は5月20日、両社の上場後、日立製作所グループを中心としたグローバル事業の強化(フォワードニング事業やトラック・スポーツ輸送の連携など)の相互活用と連携による周辺事業の強化、について業務提携を実施する予定。詳細については今後、両社間で協議をすすめる。

資本提携については、日立物流はSGHから佐川急便の株式20%を取得。取得額は約663億円。対するSGHは日立製作所から日立物流株式の9%を市場外の相対取引で取得する。取得額は約875億円。日立物流株式は5月19日、佐川急便株式譲渡は5月20日、両社の上場後、日立製作所グループを中心としたグローバル事業の強化(フォワードニング事業やトラック・スポーツ輸送の連携など)の相互活用と連携による周辺事業の強化、について業務提携を実施する予定。詳細については今後、両社間で協議をすすめる。

中国、初のECC物流発展計画

【上海支局】中国国務院は、Eコマース(ECC)の激増を受け、初めて「ECC物流」に特化した発展計画を定めた。2020年までの中期計画として、「物流標準化」「公共情報プラットフォーム」「農村(環境対応)循環」「越境」「刷新」の8重点項目を掲げた。ECCにかかわる産業をまたいだ物流標準を策定、政府主導で物流・金融情報プラットフォームを構築。「快速(速達業)・小口貨物や文書の国内・国際エクステンション」業者の都市部から農村への進出、中国郵政の国際物流網と荷主の自営物流業務の開放、物流会社の3PL拡大を促す。

「+7」は1・2・3・4層であるのに対して「+7」のトレーラー部分の床面地上高は35センチ。この超低床仕様により、車高3・8メートル未満という基準を満たした上でトレーラー部分の2層構造を可能としている。平野ロジスティクスと協力関係にある、海外からのトラック・自動車輸送に長けているトランスウェア社(本社:千葉県富里市、前沢武社長)が輸入代理店として「+7」の導入に携わった。平野ロジスティクスの益子研一営業部長兼関東支店長は「トランスウェアは海外のトレーラーを日本でも走行させるノウハウを経験もたっている。今後、アドバンストロジスティクスは、さらに2層構造のコンテナを構築する」と話す。

「住民居住区」では、荷物受取設備の設置の完全化で、物流の最後の難関といわれる「最後の1キロ」を解決する。1000店舗を解決する。実店舗や飲食店、街のサービス組織や機械、学校など商品や体験、購入など

「住民居住区」では、荷物受取設備の設置の完全化で、物流の最後の難関といわれる「最後の1キロ」を解決する。1000店舗を解決する。実店舗や飲食店、街のサービス組織や機械、学校など商品や体験、購入など

ペリー貨物専用車両+7 成田⇄羽田 4月中旬デビュー!

OLT Innovator, Hirano Logistics

新しい輸送の形を提案

特徴

- ▶ 2台以上の貨物を1台で運べ、顧客の輸送コストを削減。環境負荷も低減(CO2: 60%カット)
- ▶ 上段部=96センチパレット4台もしくはLD3コンテナ8台。下段部=LD3コンテナ5台を搭載。LD3コンテナ換算で13台を搭載。従来搭載数に比較してプラス7台。
- ▶ +2に加えて首都圏空港の一体的運用をサポート。
- ▶ ベルトコンベヤーでULDを移動、電動ストッパーでコンテナ固定。人手を使わず安全重視、効率的な作業を提供。
- ▶ 備え付けパワーゲートでULDを搭載。お客様の上層の設備は現状のままでOK。

航空貨物輸送のパイオニア
株式会社 平野ロジスティクス

本社 078-994-0069 関東支店 0476-35-3600 東京営業所 03-6382-7768
 東海支店 0538-42-9480 中部支店 0569-38-7208 関西支店 072-463-7455
 神戸営業所 078-965-0918 福岡営業所 092-586-8915

http://www.hirano-logistics.com

きょうの紙面

2面 ルフトハンザカーゴ 成田で式典
 B777F型機運航開始で
 待機コンテナ船
 147万TEUに減少

3面 Zepol (Datamyne)トレードデータアウト
 資料 15年のアジア・中国-米国輸出入
 海上コンテナおよび航空貨物動向

4面 財務省
 官署自由化、17年実施へ